

佐世保市保健・医療・福祉審議会子育て専門部会委員名簿

(敬称略 50音順)

任期：平成21年7月1日～平成22年3月31日

氏 名	所属団体・役職等	備 考
秋山 団一	佐世保市教育次長	
東 満寿美	佐世保市連合町内連絡協議会婦人部会副会長	
安部 恵美子	長崎短期大学学長	部会長
池田 修三	佐世保市医師会小児科医会	
井手 直美	子育てサークルネットワークさせぼ会長	
小川 寛	佐世保商工会議所総務委員長	
金子 淳一郎	佐世保市農水商工部次長兼産業政策課長	
北川 知美	市民公募	
倉本 惇子	佐世保市民生委員児童委員協議会連合会 主任児童委員部会長	副部会長
古賀 新二	佐世保私立幼稚園協会会長	
佐々野 志保	市民公募	
永石 泰昭	佐世保市子ども未来部長	
松尾 和章	佐世保市保健福祉部理事兼福祉事務所長	
迎 絹代	佐世保市保育会会長	

子育て専門部会報告書

子育て専門部会では、「次世代育成支援佐世保市行動計画」(前期行動計画)が平成21年度末で終了するため、平成22年度から平成26年度までの5か年計画である「次世代育成支援佐世保市行動計画」(後期行動計画)を策定するため、6回の専門部会を開催し、協議を行いました。

佐世保市保健・医療・福祉審議会の開催にあたり、その審議結果を報告いたします。

○ 第1回子育て専門部会(平成21年7月1日)

①委員の委嘱、部会長・副部会長の選出について

14名の委員に対し、平成21年7月1日から平成22年3月31日までを任期とする委嘱状が交付されました。また、部会長・副部会長の選出を行いました。

②計画策定の意義や方針について

計画策定の意義や方針について事務局から説明がありました。「後期行動計画」の策定にあたっては、「前期行動計画」の検証を行い、その内容を見直すとともに、子どもや子育て家庭を取り巻く環境の変化を見極め、必要な施策を盛り込むものとなりました。

また、「前期行動計画」の目標数値の達成度については事務局から説明がありましたが、事業自体の検証結果については、次回の専門部会で協議することとしました。

○ 第2回子育て専門部会(平成21年8月4日)

①「前期行動計画」の検証結果について

「前期行動計画」における事業ごとの検証結果について、事務局から説明があり、協議を行いました。検証結果及び今回の審議内容を踏まえて、次回以降の専門部会で「後期行動計画」の具体的な策定にかかる旨、了承しました。

○ 第3回子育て専門部会(平成21年10月1日)

①「前期行動計画」からの継続事業について

「前期行動計画」から継続して実施し、「後期行動計画」にも盛り込むべき事業について、事務局から説明があり、内容について協議を行いました。その中で、

(1) 数値目標の設定について、精査を行うこと

(2) 子育てと仕事の両立支援について、取組みを充実すること

などが意見として出され、事務局が検討を行うこととしました。

○ 第4回子育て専門部会(平成21年11月5日)

①「後期行動計画」に新たに盛り込む事業(新規事業)について

「後期行動計画」に新たに盛り込む事業について、事務局から説明があり、内容につ

いて協議を行いました。その中で、

- (1)「離島地域安心出産支援」において、適切な妊婦健診に対応できるよう、内容を検討すること

などが意見として出され、事務局が検討を行うこととしました。また、これまでの審議内容を踏まえ、次回の専門部会において、事務局が計画の素案をすることとしました。

○ 第5回子育て専門部会（平成21年12月21日）

①「後期行動計画」（素案）について

事務局から「後期行動計画」の素案が示され、その内容について説明があり、協議を行いました。その中で、

- (1) 数値目標の設定について、市民がわかりやすいよう検討すること
- (2)「佐世保市子ども育成条例」について記載するよう検討すること

などが意見として出され、事務局が検討・修正を行い、「パブリック・コメント」を実施する旨、了承しました。

○ 第6回子育て専門部会（平成22年2月15日）

①「後期行動計画」（案）について

「パブリック・コメント」の結果について、事務局から説明がありました。3人の方から8件のご意見をいただき、そのご意見に対する市の考え方及び「後期行動計画」への反映について説明がありました。

その中で、市民から「項目ごとに具体的な目標数値を設定しているものについては、一覧表で整理した方が良いのではないか」というご意見がありましたので、事業内容が明確にわかるように事業ごとに目標数値は素案のとおり記載することとし、別途、参考資料として目標数値一覧を作成することとしました（追加資料1－3参照）。

②計画の愛称について

計画に親しみを持っていただくため、計画の愛称について協議を行い、「させぼっ子未来プラン」を「後期行動計画」の愛称と決定しました。

以上、計6回の子育て専門部会をとおり、「次世代育成支援佐世保市行動計画」（後期行動計画）の策定について、慎重な審議を行い、子育て専門部会として了承するに至ったことをここに報告いたします。

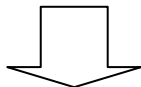
平成22年2月19日（金）

佐世保市保健・医療・福祉審議会 子育て専門部会
部会長 安部 恵美子

子育て専門部会協議における後期行動計画への主な反映状況

【子育て専門部会における意見①】

前期行動計画の検証については、目標数値を達成できたかどうかだけでなく、事業自体の目的を達成できたのかどうかまで踏み込んで行うべきである。その上で、後期行動計画の方向性を検討すべきである。



「第2回子育て専門部会」において、前期行動計画の項目単位で検証結果を報告し、今後の方針を検討した。

＜検証結果に対する子育て専門部会の意見＞

- (1)「病児保育」については、前期行動計画の目標4か所設置を達成しており、利用率も100%を超えていないという結果だったが、この事業については、「季節性」と「地域性」を考慮する必要がある。後期行動計画においては、この2点について検討すべきである。
- (2)幼稚園と保育所が交流していくような取組みが必要と考えるが、これまでそれぞれが取組んできた経緯もあるので、行政が後押しをすることで幼稚園、保育所それぞれが動きやすくなる。そのような取組みについて行動計画に掲載できないか。
- (3)目標値を達成することも重要だが、より質の高い保育、教育、育児を提供できる場所をつくっていくということも重要である。そのような取組みについて行動計画に掲載できないか。
- (4)「前期行動計画」では、「子どもたちが幸せに育っていく姿」という視点や「子どもたちの学校生活の幸せ」というものに対する内容が少ないように感じるので、「後期行動計画」に内容を掲載できないか。

(後期行動計画への反映状況)

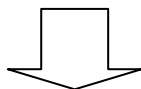
- (1)「病児保育」については、現在設置している4か所でも利用率は100%を超えていないが、「季節性」と「地域性」を考慮して、新たに1か所設置することとした。
(現状：4か所 ⇒ 目標：5か所 素案56ページ)
- (2)幼稚園、保育所さらに小学校の連携が必要であると考え、新たに「幼稚園・保育所等と小学校の連携の推進」という項目を設け、「幼保小連携講座の推進を図る」旨、記載しました。さらに、今後の取り組みとして、「地域ごとに職員相互の交流・協議の場を設け、地域内の幼稚園・保育所等と小学校をつなぎ、幼保小連携の推進を図る」旨、記載した。(素案24ページ)

(3)これまで研修会等を実施し、保育士や教職員の保育技術の向上等を図ってきたが、更なる取組みが必要と考え、「幼児教育講座を新設し、保育士や教職員の意識を高め、保育施設や幼稚園において、質の高い保育・教育並びに子育て支援を図っていく」旨、記載した。(素案51ページ)

(4)「子どもたちの幸せ」という観点も含め、新たに「放課後子ども教室」という新規項目を盛り込んだ。「放課後子ども教室」は、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために実施している。子どもたちは、地域の方々に見守られていると実感し、更に自らの存在が認められていくという満足感につながり、ひいては子どもたちの幸せにつながるものである。(素案48ページ)

【子育て専門部会における意見②】

安心した出産を行うためには、適切な妊婦健診を受けることが重要であるが、離島地域は地理的状況により妊婦健診を受けることが困難である。その対策を取るべきである。

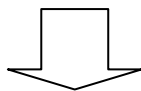


(後期行動計画への反映：素案3ページ)

離島地域の方が妊婦健診を受けるための交通費等の一部を助成する「離島地域安心出産支援事業」を実施しているが、妊娠3か月時の妊婦健診に適用されず、また経済的に十分な対応ができていないという課題がある。そのため、「後期行動計画」において、「妊娠月数に応じた適切な妊婦健診に対応できるよう、制度内容の拡充を検討する」旨、記載した。

【子育て専門部会における意見③】

「佐世保市子ども育成条例」における「郷土に誇りを持つこと」や「国際感覚を身につける」ということは、非常に大切だと考える。そのための教育について、記載した方が良いのではないかと。



(後期行動計画への反映：29ページ)

「信頼される学校づくり」の項目において、「佐世保市子ども育成条例」の基本理念などを踏まえた記載を行った。該当部分は下記のとおり(抜粋)。

(現状と課題)

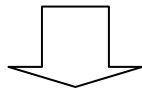
佐世保市の特色である九十九島等の自然環境や歴史遺産等、さらに、豊かな国際色を活用した体験的な学習活動を展開することによって、郷土を愛し、国際社会で活躍することのできる人材の育成を進めていかなければなりません。

(今後の方向性)

郷土の自然、文化、歴史を生かした特色ある体験的な教育活動の充実に努めます。

【子育て専門部会における意見④】

「子育てと仕事の両立支援」のためには、企業への働きかけが重要である。「前期行動計画」にも記載はあるが、更に推進すべきである。

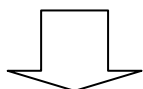


(後期行動計画への反映：65ページ、66ページ)

「前期行動計画」において、「企業や自営業者に対する啓発活動」を行う旨、記載していたが、「後期行動計画」では、「企業の子育て支援」の項目に「子育て支援の取り組みを行う企業に対して、イベント等での子育て相談コーナーの開設による協力や、講演会等での講師派遣を行う。市内企業の子育て支援の取り組み事例を広報するなど、広く情報発信する」旨、新たに記載した。

【子育て専門部会における意見⑤】

数値目標について、現状等を踏まえ適切な設定を行うべきである。



(後期行動計画への反映)

下記の点を踏まえて、数値目標の修正を行った。

- ・様々な要因で達成困難であっても、事業目的に応じて達成すべき目標を設定する。
- ・計画を読む者(市民)の視点に立ち、わかりやすい目標を設定する(数値の切上等)。

(数値目標の修正を行った主な項目)

○3歳児健診の受診率(素案4ページ)

【修正前】90% ⇒ 【修正後】92%

○幼保小連携講座(素案24ページ)

【修正前】300人 ⇒ 【修正後】330人

○離乳食講座・幼児食講座(素案26ページ)

【修正前】年15回 ⇒ 【修正後】年21回

○子育て支援親子遊び(素案27ページ)

【修正前】年3回 ⇒ 【修正後】年5回

○公立、私立児童センター及び児童交流センター利用者数

【修正前】177,800人 ⇒ 【修正後】178,000人

○親育ち講座（素案44ページ）

【修正前】16回 ⇒ 【修正後】24回

○父親向け（企業も含む）育児講演会・イベント・相談会の開催

【修正前】14回 1,100人 ⇒ 【修正後】16回 1,200人

プラン目標数値一覧

中項目	小項目	プランの目標(項目)	20年度 (実績)	26年度 (目標)	担当課
1 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実					
(1) 母子の健康支援と医療体制の確保		マタニティ学級参加率	46%	75%	子ども保健課
	① 安全で健やかな妊娠・出産への支援 ア 妊娠中の支援	プレパパ学級の回数	8回	12回	子ども保健課
		マタニティ学級満足度	92.1%	100%	子ども保健課
	① 安全で健やかな妊娠・出産への支援 エ 離島地域安心出産支援	離島地域安心出産支援事業利用率	93.3%	100%	子ども保健課
	② 乳幼児健康診査体制の充実	3歳児健診の受診率	89.4%	92%	子ども保健課
	③ 健康診査フォローアップ体制の充実 ～育児相談会・親子教室の開催～	育児学級の開催	10回	20回	子ども保健課
		親子教室の開催	140回	188回	子ども保健課
	④ 家族計画指導	15～49歳の人工妊娠中絶実施率	19.0% (19年度)	全国平均	子ども保健課
	⑤ 家庭訪問による支援 ア 訪問指導	低体重出生児の把握率	95.8%	98%	子ども保健課
	⑤ 家庭訪問による支援 イ 乳児家庭全戸訪問	生後4か月までの乳児がいる家庭訪問率	80.0%	100%	子ども保健課
⑤ 家庭訪問による支援 ウ 養育支援訪問	養育支援が終了したケースの割合	97.6%	100%	子ども保健課	
⑧ 歯科保健	3歳児でむし歯を持たない者の割合	68.3%	78.0%	健康づくり課	
(2) 子どもの健やかな成長の促進と思春期における保健対策の充実		子ども子育て応援センター相談件数	4,545件	5,000件	子ども保健課 (子ども子育て応援センター)
	① 子どもに関する総合相談窓口	ショートステイ実施箇所数	4か所	4か所	子ども保健課 (子ども子育て応援センター)
		トワイライトステイ実施箇所数	2か所	2か所	子ども保健課 (子ども子育て応援センター)

中項目	小項目	プランの目標(項目)	20年度 (実績)	26年度 (目標)	担当課
	② 思春期の健康と性の問題	「いのちのお話会」を実施したことがある保育所・幼稚園の比率	17.2%	70%	子ども保健課
		10代の人工妊娠中絶実施率	12.1% (19年度)	全国平均	子ども保健課
	④ 子どもとその家族への支援(カウンセリング)	カウンセリング基礎講座 延べ 修了者数	501人	750人	子ども保健課
	⑤ 子育てサポーター養成による育児家庭支援	子育てサポーターとして家庭訪問員や乳幼児健診で活動している人数	28人	40人	子ども保健課
	⑥ 子どもの健全な育成の推進	離乳食講座と実習	152人	160人	子ども育成課
		食育講演会や幼児実習	112人	160人	子ども育成課
	⑦ 子ども発達センターと地域における障がい児支援 ア 子ども発達センターにおける取り組み	関係機関とのネットワーク会議 実施回数	24回	32回	子ども保健課 (子ども発達センター)
		特別支援教育対象者のうち発達センター利用者の占める割合	88.2%	100%	子ども保健課 (子ども発達センター)
		障害児等療育支援事業における施設支援、訪問療育指導件数	603件	610件	子ども保健課 (子ども発達センター)
		デイサービス登録者の年間利用予定者数に対する延べ利用者数の割合	47.3%	60.0%	子ども保健課 (子ども発達センター)
		小グループ保育「のびのび」の実施回数	40回	60回	子ども保健課 (子ども発達センター)
	⑦ 子ども発達センターと地域における障がい児支援 ウ 保育所・幼稚園等における障がい児支援	障がい児保育実施可能保育所	19か所	42か所	子ども支援課 子ども育成課
(4) 幼児教育センターにおける取り組み	① 幼児教育センターにおける幼児教育の充実 ア 幼稚園・保育所等と小学校の連携の推進	地域別協議会実施回数	0回	3回	子ども育成課
		幼保小連携講座参加者数	282人	330人	子ども育成課
	① 幼児教育センターにおける幼児教育の充実 イ 教職員や保育者等の研修	講座・研修会の参加者数	1,331人	1,400人	子ども育成課
	① 幼児教育センターにおける幼児教育の充実 ウ 特別支援教育研修	教育相談	10回	10回	子ども育成課
		研修会・講座の参加者数	160人	240人	子ども育成課

中項目	小項目	プランの目標(項目)	20年度 (実績)	26年度 (目標)	担当課	
	② 幼児教育センターにおける子育て支援の充実 ア 子育て講演会や講座による子育て支援	子育て講演会・子育て講座の参加者数	1,839人	2,000人	子ども育成課	
		子育て講演会	2回	2回	子ども育成課	
		親育ち講座	16回	24回	子ども育成課	
		孫育て講座	2回	2回	子ども育成課	
		企業・父親育児促進事業	3回	5回	子ども育成課	
		子育て支援親子遊び・講演会	0回	2回	子ども育成課	
		離乳食講座・ 幼児食講座	13回	21回	子ども育成課	
	② 幼児教育センターにおける子育て支援の充実 イ 在宅家庭への子育て支援	きらきら広場の参加者	1,015人	1,100人	子ども育成課	
		子育てトーク	4回	5回	子ども育成課	
		子育て支援親子遊び	3回	5回	子ども育成課	
	(5)子どもが心身ともに健全に育つための教育環境の整備	① きめ細かな学校教育の充実 ア 信頼される学校づくり	学校評価で「学校の指導方針は共感でき、特色ある教育活動に満足している」と感じている児童生徒、保護者、地域住民の割合	79%	90%	学校教育課
		① きめ細かな学校教育の充実 イ 確かな学力の向上	学校評価で「先生は子どもをよく理解し、授業が分かりやすい」と感じている児童生徒、保護者、地域住民の割合	78%	90%	学校教育課
		① きめ細かな学校教育の充実 ウ 豊かな心の育成	講演会の参加人数	600人	700人	学校教育課
① きめ細かな学校教育の充実 エ 健やかな体の育成		総合型地域スポーツクラブ	4か所	7か所	スポーツ振興課	
② 子どもの環境問題の解決へ向けた学習意欲の高揚		こどもエコクラブ登録数	971人	1,000人	環境保全課	
		講座・研修会等の回数	32回	42回	環境保全課	
		学校版環境ISOの導入学校数	4校	全小中学校	環境保全課	

中項目	小項目	プランの目標(項目)	20年度 (実績)	26年度 (目標)	担当課
(6)子どもの安全・安心な生活環境の整備	① 児童虐待への対応	児童虐待問題終結の割合	37%	45%	子ども保健課 (子ども子育て 応援センター)
	③ 幼児交通安全教育	幼児交通安全教育実施施設数	122施設	148施設	交通安全対策課
	④ 子どもを対象とした防犯指導の実施	避難訓練実施校数	全小中学校	全小中学校	学校教育課
	⑤ 「子ども110番の家」など緊急避難所の設置促進	「子ども110番の家」設置状況	2,000か所	2,100か所	学校教育課
	⑦ 学校における防犯のための施設整備	防犯のための施設整備	全小中学校	全小中学校	教育委員会 総務課
	⑧ 児童福祉施設等における耐震化	公立児童福祉施設等及び公立幼稚園の耐震化率	56.1%	100%	子ども育成課 子ども支援課
	⑨ 学校の耐震化	小学校・中学校の耐震化率	58.9%	100% (27年度)	教育委員会 総務課

2 地域での子どもと子育て支援

(1)地域での子育て支援サービス	① 地域子育て支援センター	地域子育て支援センター	13か所	21か所	子ども支援課
	② 延長保育・夜間保育	午後7時までの延長保育	52か所	認可 保育所 全園	子ども支援課
		上記のうち、午後8時までの延長保育	12か所	20か所	子ども支援課
		夜間保育	2か所	現状維持	子ども支援課
	③ 一時預かり保育	一時預かり保育 <自主事業を含む>	37か所	42か所	子ども支援課
	④ 休日保育	休日保育サービス	4か所	7か所	子ども支援課
		親育ち講座	16回	24回	子ども育成課
		祖父母の孫育て講座	111人	120人	子ども育成課
		子育て講演会や講座、イベントの開催	1,089人	1,200人	子ども育成課

中項目	小項目	プランの目標(項目)	20年度 (実績)	26年度 (目標)	担当課
	⑤ 地域における子育て支援意識の高揚	入学説明会等を活用した子育て講座	43講座	43講座	社会教育課
		PTA等社会教育団体との共催による子育て講演会参加者	374人	380人	社会教育課
		自然体験学習「えぼし子ども村」	65人	80人	社会教育課
		学校支援会議設置数	60校	全小中学校	社会教育課
	⑦ 子育て支援機関・団体との連携	子ども育成ネットワーク会議の参加団体数	10団体	15団体	子ども政策課 子ども育成課 子ども支援課 子ども保健課
	⑧ 子育て支援情報の発信	保育所、幼稚園等のホームページ開設数	76か所	保育所 幼稚園 全園	子ども育成課
		メールマガジン登録者数	190人	500人	子ども育成課
	⑨ 放課後子どもプランの推進 ア 放課後子ども教室	放課後子ども教室	42小学校区	全小学校区	社会教育課
	⑨ 放課後子どもプランの推進 イ 放課後児童クラブ	放課後児童クラブ	31か所	43か所	子ども育成課
	(2)子ども や子育てを 支える地域 施設	① 保育所・幼稚園等における様々な取り組み イ 保育の質の向上に関する取り組み	教職員・保育士研修、幼保小連携講座、特別支援教育講座等の参加者数	1,773人	2,000人
① 保育所・幼稚園等における様々な取り組み ウ 公立保育所における保育機能の充実		地域連携事業の実施小学校区数	6校区	40校区	子ども育成課
① 保育所・幼稚園等における様々な取り組み エ 保育所・幼稚園等における第三者評価など		公立保育所における第三者評価の2回目実施	0か所	全公立 保育所	子ども育成課 (子ども支援課)
		公立幼稚園における第三者評価の実施	0か所	全公立 幼稚園	子ども育成課 (子ども支援課)
② 認定こども園		認定こども園	2か所	10か所	子ども支援課
③ 児童センター・児童交流センター		公立、私立児童センター及び児童交流センター利用者数	161,288人	178,000人	子ども育成課
④ 病児保育		病児保育サービス	4か所	5か所	子ども支援課
⑤ ファミリーサポートセンター		登録会員数	858人	1,250人	子ども育成課

中項目	小項目	プランの目標(項目)	20年度 (実績)	26年度 (目標)	担当課
3 子育てと仕事の両立支援					
(1) 子育て世帯の育児と就労の両立を支援する	① 保育所入所定員や施設の整備	年度当初保育所待機児童数	0人	現状維持	子ども支援課
	⑩ 看護師等配置促進	年度当初における看護師等の配置率	66.1%	80%	子ども支援課
	⑪ 企業の子育て支援 ア 雇用環境の整備	講演会・育児相談会の開催	3回	3回	子ども育成課
	⑪ 企業の子育て支援 イ 父親が子育てする環境の整備	父親向け(企業も含む)育児講演会・イベント・相談会の開催	14回 1,000人	16回 1,200人	子ども育成課

「次世代育成支援佐世保市行動計画」(後期行動計画)の概要

1 計画期間

平成22年度から平成26年度までの5年間

2 プランの体系

「第6次佐世保市総合計画」に合わせて体系を整理

【重点目標】

- ①子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実(中項目6、小項目34)
- ②地域での子どもと子育て支援(中項目3、小項目18)
- ③子育てと仕事の両立支援(中項目1、小項目12)

3 後期行動計画における新規事業(23項目)

- ①離島地域安心出産支援(素案3ページ)
- ②乳児家庭全戸訪問(素案8ページ)
- ③子育て家庭への経済的支援(素案23ページ)
- ④幼児教育センターにおける取り組み(素案24～28ページ)
など、23項目

4 後期行動計画における主な事業

(1) 子どもを安心して産み育てることのできる環境の充実

- ①妊娠中の支援(素案1ページ)
- ②乳幼児健康診査体制の充実(素案4ページ)
- ③乳児家庭全戸訪問(素案8ページ)
- ④幼児教育センターにおける取り組み(素案24～28ページ)

(2) 地域での子どもと子育て支援

- ①地域子育て支援センター(素案41ページ)
- ②放課後児童クラブ(素案49ページ)
- ③児童センター・児童交流センター(素案55ページ)

(3) 子育てと仕事の両立支援

- ①保育所入所定員や施設の整備(素案60ページ)
- ②延長保育・夜間保育(素案61ページ)
- ③病児保育(素案62ページ)
- ④企業の子育て支援(素案65～66ページ)

次世代育成支援 佐世保市行動計画（前期行動計画）の進捗状況について

1 地域で子どもと子育てを支える環境をつくる

(1) 子育て支援サービスとしての地域子育て支援事業

地域で子育て支援を行うための中核となる地域子育て支援センターは、平成 15 年度には 2 か所設置されていたが、平成 21 年度には 9 か所に増え、地域の親子が気軽につどえる場所として定着している。

平成 18 年に設置した「子ども子育て応援センター」は、母子家庭の就労支援に特化した「母子自立支援プログラム策定員」を配置するなど、多様化する相談内容に対応できるような体制整備を進めている。

(2) 子どもや子育てを支える地域施設

ゆとりの中で特色ある教育を展開し、子どもたちの豊かな人間性の構築や学力向上を目的として、19 年度には宇久町、小佐々町の小・中学校も 2 学期制を導入し、全ての学校で導入が完了した。

(3) 子どもと子育てを支える地域をつくる

地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン（19 年度策定）」の推進を行った。

(4) 地域で行う子どもや子育て支援に関する市民活動

より効果的な子育て支援サービスの提供を目的として、「子育て応援情報誌 すくすくさせば」を発行している。作成にあたっては、子育て支援に関する活動を実施している団体に委託することにより、効果的な子育て支援情報サービスの提供と子育て支援活動の充実や市民協働を目指す。

(5) 子どもの安全確保

学校における防犯対策については、不審者侵入に係る学校安全管理マニュアル等を作成し、さらにその周知・指導の徹底を図るとともに、不審者侵入時の避難訓練は、平成 15 年度には小学校 26 校、中学校 12 校での実施であったのが、平成 21 年度においては、全ての小中学校（小学校 46 校、中学校 26 校）で実施され、訓練内容も警察との連携を図るなど充実してきている。

2 健やかに子どもを産み育てることのできる環境をつくる

(1) 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

妊娠中の支援については、助産師・保健師などが個別に相談に応じ、保健指導に加えて環境上または精神的・経済的な問題の早期発見に努めて福祉サービスの提供につなげることにより、安心して妊娠・出産・育児に取り組めるような体制を整えている。19 年度から導入した母子保健システムにより、指導対応の強化を図っている。

(2) 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備

乳幼児健診の体制の充実については、母子保健システムを導入したことで、個人の成長などが瞬時に説明できるようになり、保護者へ伝わりやすい健診に努めた。また、健診時の保護者の負担を軽減するために、子育てサポーターに支援していただき、健診の受診率の向上に努めた。

健診後のフォローアップについては、親子教室を子育て支援センターで実施している「すくすく広場」と合同で開催することで、実施回数が48回から144回（21年度見込）に増加した。子どもへの発達促進・継続支援と育児支援の両面に対応し、子育て支援センターとの連携を深め、フォローアップ体制の強化を図った。

子ども発達センターの診療・療育部門では、平成19年4月から臨床心理士を1名配置しており、利用者への対応体制の強化を図っている。

(3) 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

児童虐待への対応については、平成17年の児童福祉法改正により相談業務が市町村業務として明確化されたことに伴い、新規発件数が大幅に増加している。そのような中、「子ども子育て応援センター」が市役所における子どもの総合相談窓口として市民の方へも浸透してきている。

(4) 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

思春期の性教育については中学校での「出前授業」等を行い、保育所・幼稚園へ出前保育は「いのちのお話会（幼児期の性の健康教育）」や「保護者の勉強会」を実施し、保護者や子どもたちの性に対する意識改革・家庭における性教育の推進を図った。全国平均と3倍近くの差があった10代の人工妊娠中絶実施率を31.2%（15年度、全国平均11.9%）から12.2%（20年度実績、20年度全国平均7.6%）に低下させることができたが、まだ全国平均よりも高い水準である。

3 子育てと仕事の両立を支える環境をつくる

(1) 保育所の入所定員

平成15年度は3,790人であったが、平成22年2月時点では、4,575人と増えており、状況を見ながら待機児童が生じないように対応している。

(2) 病後児保育サービス

病後児保育室については、現在4か所を開設しており、すでに目標を達成している。また、病気中の子どもに対応できる「病児保育室」へと移行し、更なる充実を図っている。

(3) 放課後児童クラブ

児童クラブについては、現在35か所を開設しており、すでに目標を達成している。

(4) その他の保育サービスの方向性

平成18年度に国において「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が公布・施行、その後に、長崎県において「長崎県認定こども園の認定基準に関する条例」が公布・施行された。佐世保市内では、平成19年度に2か所が認定されており、平成21年度末時点では、5か所となる見込みである。

公立保育所においては、民間委託をしていた公立保育所4か所を平成19年度に2か所、平成20年度に2か所の民間移譲を実施した。直営6か所については、「公立保育所あり方検討委員会」の提案を受け、合併地域の3か所の保育所のうち、2か所について、平成21年4月に民間委託しており、残り1か所についても、平成22年4月に民間委託するため準備を進めている。

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20~21年度)

項目	プランの目標	数値目標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担当部署	備考
1 地域で子どもと子育てを支える環境をつくる							
(1) 子育て支援サービスとしての地域子育て支援事業							
P11 ①地域子育て支援センター事業	・各地域における子育て支援の中核となる事業として拡充を行います	(地域子育て支援センター) → 現状 2か所 (15年度) → 目標 9か所 (21年度) (うち小規模5か所)	11か所	9か所	100.0%	子ども支援課	
P12 ②一時保育サービス	・多様なニーズに対応できるよう、一時保育の実施体制を充実します	(一時保育サービス) → 現状 11か所 (15年度) → 目標 16か所 (21年度)	24か所	5か所	31.3%	子ども支援課	
P12 ③休日保育サービス	・地域の均衡を考慮し、休日保育サービスの充実を図ります	(休日保育サービス) → 現状 5か所 (15年度) → 目標 9か所 (21年度)	4か所	5か所	55.6%	子ども支援課	
P13 ④ファミリーサポートセンター	・子育て支援に柔軟に対応できるシステムとしての機能を充実します						
	・地域で子どもと子育てを支える制度として、情報誌の発行などで市民への浸透を図ります	(登録会員数) 現状 408人 (15年度) → 目標 800人 (21年度)	858人	520人	65.0%	子ども育成課	
P14 ⑤相談窓口の連携	・利用者の利用しやすい方法について検討します						
	・保育所などとファミリーサポートセンターの連携システム確立を進めます						
P14 ⑤相談窓口の連携	・相談機関や相談窓口の連携体制を強化し、また、総合的な情報提供を行います	(家庭児童相談室相談件数) 現状 2,000件 (15年度) → 目標 3,300件 (21年度)	4,545件	4,800件	145.5%	応援センター	
	・総合相談窓口の設置について検討します (平成18年度から「子ども子育て応援センター」を設置)						
(2) 子どもや子育てを支える地域施設							
P15 ①保育所・幼稚園	・保育所や幼稚園の地域における子育て支援機能の強化推進を図ります						
	・義務教育(小学校)への円滑な連携を図ります						
	・幼児、保護者、地域の状況に応じた幼児教育のあり方を検討します						
	・2歳児の幼稚園受け入れのための幼児教育プログラムや、施設の基準について方針を定めます						

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20～21年度)

項 目	プ ラ ン の 目 標	数 値 目 標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担 当 部 署	備 考
P16	②ーア 確かな学力の向上	・「教務主任研修会」「研究主任研修会」「教育課程研修会」等の研修を実施します ・研究実践校を指定し、具体的な方策についての研究を進めます ・研究冊子を作成し、各校の取組を公表します					
	②ーイ 豊かな心の育成	・研修会及び講演会の充実を図り、学校・家庭・地域の連携を一層進めます					
	②ーウ 健やかな体の育成	・総合型地域スポーツクラブの設立を推進します	(総合型地域スポーツクラブ) 現状 0か所(15年度) → 目標 8か所(21年度)	4 か所	5 か所	62.5%	スポーツ振興課
P18	②ーエ 信頼される学校づくり	・特色ある学校づくりを推進するとともに、児童生徒・保護者・地域に「信頼される学校づくり」に努めます					
P19	③児童センター	・地域の子どもや子育てに関する支援事業への取り組みを推進します	(公立児童センター利用者数) 現状 131,600人(15年度) → 目標 163,000人(21年度)	127,010 人	107,969 人	66.2%	子ども育成課
P19	④子どもと子育てを支える地域施設	・地域の既存施設や廃止施設の転用など、公的施設の有効活用により、子どもと子育てを支える地域活動を支援します	(ショートステイ・トワイライトステイ 実施箇所数) 現状 2か所(15年度) → 目標 2か所(21年度)	4 2 か所	4 2 か所	200.0% 100.0%	応援センター
(3)	子どもと子育てを支える地域をつくる						
P20	①子育てサークルをサポートする	・子育てサークルが連携し、情報交換できる環境(場所)を整えます ・子育てサークルの連携や資質向上に資する事業に対し支援します					
		・子育てサークル等の情報に関する、リーフレットを発行します	→ 現状 8,000枚(15年度) 目標 8,000枚(21年度)	8,000 枚	8,000 枚	100.0%	子ども育成課
P21	②子どもの健全な育成を推進する	・意識啓発に向けて、積極的に情報発信を行います ・子どもの健全な育成の今後の方向性について、十分な検討を行います					
		・調査・分析を行い、それに基づいて、意識啓発のため、研修会・講演会・実技研修を実施します ・食育にたずさわる機関相互の連携を推進します					

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20~21年度)

項目	プランの目標	数値目標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担当部署	備考	
P22	③地域の子育て支援情報を発信する	・多様な情報の収集体制の整備と幅広い情報発信体制を整備します						
		・子育て支援サービスモニターを活用した情報の収集を行います	(モニター会議の開催回数) 現状 12回 (15年度) → 目標 12回 (21年度)	14回	14回	116.7%	子ども育成課	
		・保育所や幼稚園の地域子育て支援機能に関するホームページによる情報の発信体制を整備します	(保育所・幼稚園のホームページ開設数) 現状 33か所 (15年度) → 目標 全園 (21年度)	76か所	86か所	90.5%	子ども育成課	
		・平成14年度に作成した「佐世保市乳幼児施設ガイド」の掲載情報を更新・増刷し、希望者へ配付します						
P23	④個々の活動をつなげる(ネットワーク化)	・子育てサークルや民生委員・児童委員、主任児童委員、保健師、保育所、幼稚園、学校、町内会などの子どもに関する活動や機関と地域、行政がつながりを持って活動できるよう情報の提供に努めます	(乳幼児施設ガイドの発行部数) 現状 0部 (15年度) → 目標 4,000部 (21年度)	7,000部	8,000部	200.0%	子ども育成課	
P24	⑤地域において子どもや子育てを支えるという関心を高める	・地域で子どもや子育てを支えることの重要性についての啓発のため、子育て講演会等を開催し、受講者数を前年より増やしていきます	(子育て講演会) 現状 10回 (15年度) → 目標 14回 (21年度)	153回	153回	1092.9%	子ども育成課	
		・家庭教育啓発事業(子育て講演会・講座など)の活性化を図ります	(入学説明会等を活用した子育て講座) 現状 37講座 (15年度) → 目標 66講座 (21年度)	43講座	42講座	63.6%	社会教育課	
			(PTA等社会教育団体との共催による子育て講演会参加者) 現状 120名 (15年度) → 目標 260名 (21年度)	200名	名	0.0%	社会教育課	平成21年度は長崎県PTA研究大会を実施したため、子育て講演会(語らいの広場)は実施なし。
		・さまざまな体験活動事業を実施します	(自然体験事業「えぼし子ども村」・生活体験事業「通学合宿」) 現状 400名 (15年度) → 目標 880名 (21年度)	211名	153名	17.4%	社会教育課	
P25	⑥ーア 雇用環境を整備する	・労働者への制度及び事業主に対する制度の周知を推進します						
		・ハローワーク(公共職業安定所)等の関係機関との協力により、仕事と育児の両立できる就業環境の向上を図ります	(講演会の開催) 現状 2回 (15年度) → 目標 4回 (21年度)	2回	2回	50.0%	子ども育成課	
P26	⑥ーイ 生活環境を整備する	・子育て環境の充実した住宅づくりを進めます						
		・緑の基本計画とエンゼルプランの連携による公園づくりを推進します						
P27	⑥ーウ 父親が子育てする環境をつくる	・地域社会全体に父親の子育てに関する意識浸透を図ります	(父親向け企業育児研修会の開催回数、参加人員) 現状 5回 300人 (15年度) → 10回 1,000人 (21年度)	12回 1,073人	12回 1,110人	120.0% 111.0%	子ども育成課	

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20~21年度)

項 目	プ ラ ン の 目 標	数 値 目 標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担 当 部 署	備 考
P27	⑥-エ 子どもの自然や環境問題への関心を高める ・子どもたちが自然体験学習を行う場の提供や、環境問題について考える機会を提供していきます	(こどもエコクラブ登録数) 現状 29クラブ 955名 (15年度) → 目標 41クラブ 1,225名 (21年度)	21クラブ 971名	20クラブ 1152名	48.8% 94.0%	環境保全課	
		(講座・研修会等の回数) 現状 30回 (15年度) → 目標 48回 (21年度)	32回	33回	68.8%		環境保全課
(4)	地域で行う子どもや子育て支援に関する市民活動						
P28	①子育てワークショップを運営する						
	②子育て情報を発信する						
	③プレーパークから今ある遊び場を見直す						
	④子育てサロン						
	⑤交流セミナーをネットワーク化する						
	⑥子どもたちが子育てに参加する						
(5)	子どもの安全確保						
P29	①幼児交通安全教育 ・子どもの交通事故防止を図ります ・交通安全に対するルールを遵守し、交通マナーを実践する態度や道路安全通行のための基本的な技能及び知識を習得させます						
P30	②子どもを対象とした防犯指導の実施、防犯機器の貸与 ・不審者侵入時の避難訓練を全校で実施します	(避難訓練実施校数) 現状 小学校 26校 (15年度) → 目標 全ての小学校 (21年度) 現状 中学校 12校 (15年度) → 目標 全ての中学校 (21年度)	43校 21校	46校 26校	100.0% 100.0%	学校教育課	
P30	③「子ども110番の家」等緊急避難場所の設置促進 ・「子ども110番の家」の機能充実のために、引き続き関係機関への協力依頼を行います						
P31	④警察と学校等と関係機関のファックスネットワーク等の活用 ・今後とも、各警察署のファックスネットワークを活用し、幼児児童生徒の安全確保に努めます						

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20～21年度)

項 目	プ ラ ン の 目 標	数 値 目 標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担 当 部 署	備 考
P31	⑤学校における防犯のための施設整備	・引き続き各学校の実態、必要に応じた安全対策、防犯対策を進めていきます (防犯のための施設整備) 現状 全小中学校での整備(15年度) → 目標 全小中学校での整備(21年度)	全小中学校での整備	全小中学校での整備	100.0%	教育委員会 総務課	
		・職員室の移設、監視カメラの設置については検討を行います					
2	健やかに子どもを産み育てることのできる環境をつくる						
(1)	妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援						
P33	①妊娠中の支援	・マタニティ学級の受講率を高めるために日曜日開催について検討します (マタニティ学級の受講率) 現状 32.6% (15年度) → 50% (21年度)	30.9%	29.2%	58.4%	子ども保健課	
		・インターネットやEメールによる妊娠・出産・育児の情報提供を検討します					
		・母子健康手帳交付時に妊娠・出産・育児の相談を受けられることを周知します ・父親の育児参加を促進するために、母親の妊娠中から関わりをもって参加できるような環境づくりを進めます					
P34	②周産期医療	・周産期医療体制の中心となる総合周産期母子医療センターの設置を踏まえ、地域の中心となる「地域周産期母子医療センター」の認定を目指します → 現状 0か所 (15年度) 目標 2か所 (21年度)	1か所	1か所	50.0%	保健福祉政策課	
		・周産期医療、小児救急医療、母子保健との連携による妊娠、出産、子育て支援体制づくりを推進します					
P35	③不妊への支援	・不妊に関する精神的な悩みや不妊に関する相談支援体制の整備を検討します					
		・不妊による不安や精神的な圧迫に対して心のケアが行える体制整備を検討します ・不妊に関する相談セミナー研修への保健師・助産師の参加を行っていきます (不妊に関する相談セミナー) 現状 1回 (15年度) → 1回 (21年度)	1回	1回	100.0%	子ども保健課	
(2)	小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備						
P36	①乳幼児健康診査体制の充実	・健康診査の高い受診率を維持し、精度検査の受診の徹底を図るとともに、未受診児の把握に努めその中で支援が必要なケースについては、保健相談や指導・適切な育児支援を行います (3歳児健診の受診率) 現状 86.5% (15年度) → 90% (21年度)	89.4%	89.4%	99.3%	子ども保健課	1歳6か月児健診 H20年実績 93.4% H21年見込み 94.3% 4か月児健診 H20年実績 99.6% H21年見込み 99.0%
		・関係機関等との連携による個々のケースへの支援強化に努めます					

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20～21年度)

項目	プランの目標	数値目標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担当部署	備考
P37	②健康診査フォローアップ体制～育児相談会・親子教室～	(育児相談会の開催) 現状 24回 (15年度) → 24回 (21年度)	10回	20回	83.3%	子ども保健課	
		(親子教室の開催) 現状 48回 (15年度) → 48回 (21年度)	145回	144回	300.0%	子ども保健課	
P37	③家族計画指導	(15～49歳の人工妊娠中絶実施率) 現状 31.0% (13年度) → 全国平均 (21年度)	17.5%	%	50.3%	子ども保健課	達成率は平成20年度時点
P38	④訪問指導事業	(出生連絡票の返送率) 現状 27.9% (15年度) → 目標 50% (21年度)	36.5%	50.8%	101.6%	子ども保健課	
		・医療、教育、福祉との情報交換会や検討会を行いながら連携強化を行います					
P39	⑤歯科保健	・長期療養児に対応する職員の研修を重ねることにより質の向上を図ります					
		・10か月歯科相談を契機とした歯科保健に関する意識啓発を進めます					
		・離乳のすすめ方・摂食機能・栄養方法など口腔保健を総合的に進めます					
		・虫歯予防でのフッ化物の啓発・応用を推進します					
P40	⑥小児救急医療	・予防処置(フッ素塗布など)をはじめとしたかかりつけ歯科医院の定着を進めます					
		(保育所・幼稚園でのフッ素洗口実施率) 現状 27% (15年度) → 目標 58% (21年度)	39.2%	38.6%	66.6%	健康づくり課	
P40	⑦事故予防・SIDS予防	・佐世保地域保健医療計画の理念に基づき、佐世保市地域保健医療対策協議会などとの連携による小児救急医療体制づくりを検討します					
P41	⑧ーア 子ども発達センターの全般について	・乳幼児の事故やSIDS予防について啓発及び周知徹底を行います					
P42	⑧ーイ 子ども発達センター「診療・療育部門」	(関係機関とのネットワーク会議) 現状 6回 (15年度) → 目標 6回 (21年度)	5回	5回	83.3%	発達センター	
		(特殊教育対象者のうち発達センター利用者の占める割合) 現状 89% (15年度) → 目標 91% (21年度)	88.2%	90%	98.9%	発達センター	
P42	⑧ーウ 子ども発達センターにおける「地域療育等支援事業」	・0歳から18歳までの多様な障害タイプの障害児への支援を推進します					
		・地域における療育支援体制の整備に努めます ・幼稚園や保育所など障害児を受け入れている施設への支援充実を図ります					

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20~21年度)

項 目	プ ラ ン の 目 標	数 値 目 標	20 年 度 実 績	21 年 度 見 込 み	達 成 率	担 当 部 署	備 考
P43	⑧ーエ 子ども発達センターにおける「障害児通園(デイサービス)事業」	・障害児通園(デイサービス)事業については、一層の質の向上に努めます (登録者の年間利用予定者数に対する延べ利用者数の割合) 現状 4.5% (15年度) → 目標 6.0% (21年度)	47.3%	60%	100.0%	発達センター	
P43	⑧ーオ 子ども発達センター「親子交流部門」	・親子交流部門利用者数の増加を目指します (市内の6歳以下の子どもとその親の数に対する、親子交流部門年間利用者数) 現状 7.8% (15年度) → 目標 8.1% (21年度)	80.6%	71%	87.7%	発達センター	母数 市統計平成21年10月1日現在の未就学児童数(13,395人)×2=26,790人
P44	⑧ーカ 保育所・幼稚園における障害児支援事業	・障害児家庭の育児支援のため、保育所における障害児保育を継続維持します (対象児童数等) 現状 延べ324人、 24,343千円(15年度) → 目標 現状を確保(21年度)	336人	531人	163.9%	子ども支援課	
P45	⑧ーキ 知的障害児通園施設すぎのこ園における障害児支援事業	・在宅の障害児支援は、幼児教育センターにおいて、一般公開の新規事業の立ち上げを検討します ・目標年度までに、ふれあいセンター、知的障害児及び重症心身障害児通園施設の整備計画の方針をまとめます					
(3)	子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減						
P46	①子どもとその家族を支えるために～カウンセリング～	・悩みを抱える家庭への支援などを行うグループリーダーの育成を推進します (カウンセリング基礎講座) 現状 年1回(4回シリーズ)(15年度) → 目標 年1回(4回シリーズ)(21年度) (フォローアップ研修) 現状 年2回(15年度) → 目標 年2回(21年度)	1回	1回	100.0%	子ども保健課	
P47	②子育て支援～子育てサークル支援・子育てサポーター養成支援～	・「子育てサークルネットワークさせぼ」を中心とした子育てサークルへの支援を推進します ・子育てサポーターの養成支援により、地域での子育てサポート体制を強化します (子育てサポーター養成講座の開催) 現状 年1回・7回コース(15年度) → 目標 年1回・7回コース(21年度)	年1回・7回コース	年1回・7回コース	100.0%	子ども保健課	
P48	③児童虐待への対応	・周産期からの母子保健事業を通じて、虐待グレーゾーンなどの早期発見に努め、適切な支援を推進します ・児童虐待防止について市民への意識啓発に努めます (「子どもの相談窓口早見表」の関係機関への配布) 現状 1,000部(15年度) → 目標 1,000部(21年度)	0部	1,000部	100.0%	応援センター	
(4)	思春期の保健対策の強化と健康教育の推進	・児童虐待に対応する市の担当職員や地域の関係者への研修を実施し、資質の向上に努めます ・地域への虐待に関する啓発活動の推進及び心のケアの充実に努めます					

次世代育成支援「佐世保市行動計画」 (佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版) (1市4町合併版) 指標進捗状況一覧 (平成20～21年度)

項目	プランの目標	数値目標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担当部署	備考	
P49	①思春期の健康と性 の問題	・「性教育推進委員会」を核とし、思春期の子ども達が、性を大切なものにとらえ、自分や他人を思いやることのできるような、性教育を実施できるよう努めます						
		・望まない妊娠や性感染症を防ぐための啓発を行います	(10代の人工妊娠中絶実施率) 現状 31.2% (13年度) → 全国平均 (21年度)	12.2%	%	62.3%	子ども保健課	達成率は平成20年度時点
P50	②思春期の心の問題 ～不登校児対策を中心～	・今後の思春期の子どもへの対策については、学校保健と地域保健との連携強化を図り、検討を進めます						
		・「子ども安心ネットワーク」の委員会・検討会の充実を図り、各関係機関との連携強化に努めます						
3	子育てと仕事の両立を支える 環境をつくる							
P51	①保育所の入所定員	・保育所への入所希望への対応として、保育所入所定員の維持を図ります	(保育所入所定員) → 現状 3,790人 (15年度) → 目標 状況を見ながら待機児童が生じないように対応していきます (21年度)	4,620人 (H21.3.1)	4,575人 (H22.2.1)		子ども支援課	
P52	②延長保育・夜間保育サービス	・延長保育の拡充に努めます	(午後7時までの延長保育) → 現状 31か所 (15年度) → 目標 認可保育所全園 (21年度)	46か所	48か所	90.6%	子ども支援課	公立直営保育所、夜間保育所は除く
			(午後8時までの延長保育) → 現状 12か所 (15年度) → 目標 13か所 (21年度)	12か所	14か所	107.7%	子ども支援課	
			(夜間保育) → 現状 2か所 (15年度) → 目標 2か所 (21年度)	2か所	2か所	100.0%	子ども支援課	
P53	③一時保育サービス 《再掲》	前掲済						
P53	④休日保育サービス 《再掲》	前掲済						
P54	⑤病後児保育サービス	・利用状況を考慮しながら、市中心部への開設を検討するとともに、利用者の意向を踏まえながら、利用方法の再検討を行います	(病後児保育サービス) → 現状 3か所 (15年度) → 目標 4か所 (21年度)	4か所	4か所	100.0%	子ども支援課	
P55	⑥放課後児童クラブ	・留守家庭児童数の多い小学校区などへの放課後児童クラブ開設について、関係団体との連携協力のもとで積極的に進めます	(放課後児童クラブ) → 現状 21か所 (15年度) → 目標 30か所 (21年度)	31か所	35か所	116.7%	子ども育成課	

次世代育成支援「佐世保市行動計画」(佐世保市エンゼルプラン第2次計画改訂版)(1市4町合併版) 指標進捗状況一覧(平成20~21年度)

項目	プランの目標	数値目標	20年度実績	21年度見込み	達成率	担当部署	備考
P56	⑦-ア 保育の質の向上に関する取り組み	・研修会、講習会を引き続き開催します	(研修会、講習会の実施回数) 現状 24回 (15年度) → 目標 24回 (21年度)	41回	30回	125.0%	子ども育成課
P56	⑦-イ 公立保育所における保育機能の充実	・子育て支援センター事業の充実を図ります					
P57	⑦-ウ 保育サービス等の情報提供に関する取り組み	・育児情報誌すくすくの発行(再掲)	現状 年1回 28,000部 (15年度) → 目標 年2回 50,000部 (21年度)	50,000部	50,000部	100.0%	子ども育成課
		・乳幼児施設ガイドの発行(再掲)	現状 4,000部 (14年度発行済み) → 目標 毎年更新、発行	7,000部	8,000部	200.0%	子ども育成課
		・Eメールによる情報提供の検討 ・ホームページ掲載情報の短期の更新					
P57	⑦-エ 苦情等への第三者機関による対応	・第三者評価事業を推進し、良質な保育サービスを提供することに努めます	(公立保育所における第三者評価事業の実施) 現状 0か所 (15年度) → 目標 全公立保育所(委託園を除く) (21年度)	4か所	4か所	100.0%	子ども育成課
P58	⑦-オ 幼児教育センターにおける幼児教育の充実	・子どもと子育てを支える地域交流施設として、安心して子育てが出来るようソフト面での充実を図ります					
		・地域の子育て支援情報を発信出来るよう情報の収集や利用者が情報を受けやすい体制の整備に努めます	(センター便りの発行) 現状 年1回 (15年度) → 目標 年4回 (21年度)	1回	1回	25.0%	子ども育成課
		・幼稚園・保育所・子ども発達センター・学校・主任児童委員・子育てサークルなど関係機関との連携体制の整備を行います					
		・幼稚園や保育所など公私立・認可認可外を問わず、子どもにかかわる教職員・保育士の資質の向上を図る事業を充実します ・幼稚園・保育所で担う役割の把握と実践の充実を行います					
P59	⑦-カ 幼稚園と保育所の連携	・平成21年度までに「総合施設(認定こども園)」の必要性について検討を行います。					
P59	⑦-キ 幼稚園の預かり保育の推進	・21年度までに検討委員会を設け、預かり保育について検討を行います					
P60	⑦-ク 多様な保育サービスに対する更なる検討	・多様な保育サービスのニーズに対応するため、今後も様々な取り組みを進めていきます					